

【経過について】

- 予備費については、昨年の増額時に、会場建設における台風などの自然災害時における緊急補修対応や、想定以上の物価上昇が生じた際への対応などの予見できないリスクに対応するために計上されたことを受け、府市としては、予備費を執行する場合には事前に協議するよう申し入れていたもの
- これに関し、先日の2025年大阪・関西万博推進本部において、会場建設費の執行状況の中で、予備費の一部執行についても説明があったことから、この間、その内容や根拠等を確認していた

【会場建設費（2,220億円）の執行状況と予備費（130億円）の一部執行について】

- 会場建設費については、できる限りコスト縮減を図るとともに、追加変更の項目も現地再精査による数量の変更や公式参加国の準備進捗に伴うものであり、適切な執行がなされている
- 予備費の一部執行（62億円）の中身については、海外パビリオンの出展形態の変更への対応や、会場の安全をより確保するためのメタンガス対策であり、会場建設に必要な対応である
- また、将来の物価変動の試算についても、府市の公共事業における上昇率と同程度で算定されており妥当なものであった
- さらに、今後の予備費の執行については、会場建設費の契約率が約9割に達している現状において、半分以上の68億円が確保されており、自然災害への対応等を考慮しても、2,350億円に収まるということであった
- こうしたことから、今回の予備費の一部執行については、やむを得ないものと判断する

【予備費を含む今後の会場建設費の執行について（博覧会協会への要請）】

- 引き続き、コスト縮減に努めるとともに、国の予算執行監視委員会や府市等のチェックも受けつつ、CFO（最高財務責任者）のもと厳格に執行管理を行い、会場建設費は2,350億円に収め、昨年の増額を最後にすること
- 今後、新たな予見できない事象により、予備費の追加執行が見込まれる場合は、事前協議を行うこと

物価上昇の緩和について

【資材価格・労務費の合成上昇率】

(今回の執行額の精査における協会の上昇率)

項目	上昇率(%/年) (23.10~24.10)
資材	4.5%
労務	5.9%

昨年増額時と同様に、
事業費の構成を資材6割、労務3割、その他1割として加重平均し上昇率を算出
⇒ **合成上昇率 4.5%/年** (参考:昨年度上昇率 9%/年)

【事例1】市営住宅について、契約年度が異なる同種の建設工事を比較

(RC造・9階建ての比較 上昇率)

契約年度	延べ床面積あたりの工事費 (千円/m ²)
2023年度	202
2024年度	213

⇒ **上昇率
5.4%/年**

(RC造・13~14階建て、延床面積10,000㎡超の比較 上昇率)

契約年度	延べ床面積あたりの工事費 (千円/m ²)
2023年度	181
2024年度	187

⇒ **上昇率
3.3%/年**

【事例2】警察庁舎について、契約年度が異なる同種の建設工事を比較

契約年度	延べ床面積あたりの工事費 (千円/m ²)
2023年度	373
2024年度	389

⇒ **上昇率
4.3%/年**

<参考>

昨年度の大阪府・市の事例の上昇率は、
7%/年~10%/年

⇒大阪府・市の事例でも上昇率:3.3%/年~5.4%/年となり、協会と同様に緩和傾向となっている

昨年度の増額時(2023年10月)と2024年10月の項目ごとの執行予定額との比較

(単位:億円)

執行項目	2023.10月	2024.10月	増減	主な増減理由
大工区	1,284	1,378	94	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇緩和による減、入札等執行減 ・GW工区の施設の構造や設備等の仕様見直しによる減 ・舗装・照明の仕様の変更による増 ・原状復旧のための解体工事の増 ・公式参加国の工事進捗等に伴う変更 <ul style="list-style-type: none"> ➔公式参加国の工事促進のための対応による増 ・公式参加国出展形態変更への対応による増 ・メタン対策の追加 ・基盤インフラの撤去工事を大工区予算に変更
PW北東工区				
PW南東工区				
PW西工区				
GW工区				
静けさの森工区等				
会場附带施設等整備 会場施設等維持補修業務				
主要施設	295	295	0	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇緩和による減、入札等執行減 ・若手建築家施設の棟数や構造等の仕様見直しによる減 ・迎賓館の内装等仕様見直しによる減 ・協賛辞退等による追加対応 ・メタン対策の追加
大催事場				
小催事場				
迎賓館				
テーマ館 若手建築家施設				
土木工区	132	109	▲ 23	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇緩和による減 ・基盤インフラの撤去工事を大工区予算に変更 ・インフラ管路延長増 ・盛土数量の増
インフラ設備 (電気・熱供給、通信、警備施設等)	278	257	▲ 21	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇緩和による減、入札等執行減 ・セキュリティ資機材の必要性の見直しによる減 ・会場内警備カメラ等の発注方法見直しによる減 ・公式参加国の工事進捗等に伴う変更 <ul style="list-style-type: none"> ➔電気等の需要増への対応 ・協賛辞退等による追加対応 ・メタン対策の追加
交通施設	174	179	5	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇緩和による減、入札等執行減 ・交通ターミナルの施工内容・部材等見直しによる減 ・警察・消防協議に伴う安全対策措置による増 ・来場者輸送、施設配置等の具体化に伴う変更 <ul style="list-style-type: none"> ➔輸送計画や施設配置方針等の変更による舗装・設備・施設の整備による変更増 ・メタン対策の追加
環境評価、委託関係	57	64	7	・会場全体の工程調整による増加
合計	2,220	2,282	62	

<参考> 12月2日協会資料8ページ 会場建設費の執行状況について(2024年10月末時点)

(単位:億円)

執行項目	契約済		今後の予定		執行予定額
	金額	主な内容	小計	主な内容	
大工区	1,142				
PW北東工区	330	<ul style="list-style-type: none"> ・大屋根(リング) ・パビリオンB、C ・管理施設、ゲート施設等の整備 ・メタン対策 ・附帯整備 (各種サイン・舗装・休憩所等) 	236	<ul style="list-style-type: none"> ・会場安全対策等の軽微変更工事 ・会場附帯施設整備 ・空区画等利活用整備 ・メタン対策 ・施設等維持補修 ・リユース対応 ・会場基盤撤去工事 他 	1,378
PW南東工区	277				
PW西工区	311				
GW工区	165				
静けさの森工区等	30				
会場附帯施設等整備	13				
会場施設等維持補修業務	16				
主要施設	277				
大催事場	91	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設整備 ・サテライトスタジオ、休憩所等(20棟) 	18	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の安全対策等の軽微変更工事 ・メタン対策 他 	295
小催事場	47				
迎賓館	38				
テーマ館	53				
若手建築家施設	48				
土木工区	110	<ul style="list-style-type: none"> ・園路基盤整備、水道引込 ・雨水管、污水管、給水管、熱供給管、電氣管路、通信管路 	▲1	<ul style="list-style-type: none"> ・水道分担金還付 他 	109
インフラ設備 (電気・熱供給、通信、警備設備 等)	237	<ul style="list-style-type: none"> ・電気(引込含)・熱供給・通信設備 ・水質改善設備 ・警備設備等 	20	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設等の附帯設備整備 ・各工事工程に伴う変更対応 ・メタン対策 他 	257
交通施設	152	<ul style="list-style-type: none"> ・会場外駐車場等整備、付帯設備 ・桜島駅乗降場整備 ・万博アクセスルート整備 	27	<ul style="list-style-type: none"> ・会場外交通施設、施設関係設備、周辺整備 ・メタン対策 他 	179
環境評価、委託関係	58	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計業務 ・環境影響評価業務 ・プロジェクトマネジメント、コストマネジメント業務 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・現契約案件の継続追加業務 他(プロジェクトマネジメント、コストマネジメント等) 	64
合計	① 1,976		306		② 2,220
					予備費※ 130
				総計	2,350

※「今後の予定」の支出の内訳については、現時点での計画額であり今後の執行過程において変更する場合があります。

※一部、内訳端数調整有

※予備費執行となり得るのは「約87億円」。現時点の予備費執行は、隙間が約25億円のため「約62億円」の見込。

■2,220億円の執行率: 87.9% ((①-(タイプX、空地整備・メタン対策執行分))/②)